

フィデリティ・ 欧州割安成長株 投信

Aコース(為替ヘッジあり)
Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式

2025年8月



愛称: テンバガー・ハンター・ヨーロッパ

TENBAGGER HUNTER EUROPE

「投資信託説明書(交付目論見書)」のご請求・お申込みは

丸三証券

商号等: 丸三証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号
加入協会: 日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

設定・運用は

フィデリティ投信株式会社



金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第388号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

“ 流行に左右されず、市場が気づいていない
隠れた成長企業に割安な株価で投資 ”

ファンドのポイント

- 1 欧州の割安な成長企業に投資
- 2 一貫した投資哲学でテンバガー(10倍株)の原石を発掘
- 3 フィデリティのグローバルな運用調査体制を活用し、魅力的な投資機会を追求



当ファンドは、投資機会が豊富な欧州小型株*を中心に、徹底的な企業調査により割安成長株を厳選します。

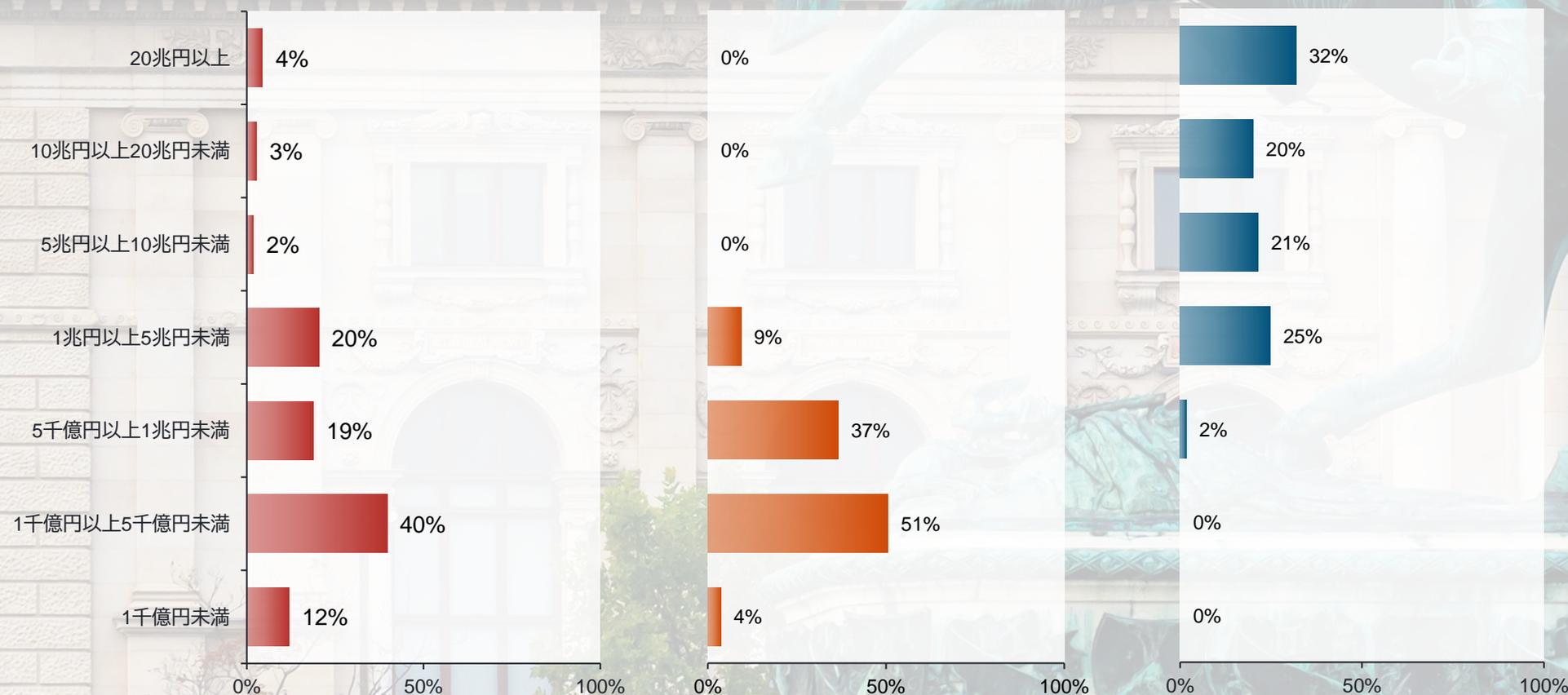
*欧州小型株以外の欧州株にも投資します

モデルポートフォリオと欧州各指数の時価総額別配分

モデルポートフォリオ

欧州小型株

欧州株



(注) Fidelity Management & Research Company (FMR Co) および LSEG よりフィデリティ投信作成。2025年2月末時点。円ベース。小型株はMSCIヨーロッパ・スモールキャップ・インデックス。欧州株はMSCIヨーロッパ・インデックス。時価総額を取得できない銘柄を除外して算出。四捨五入した数値のため合計が100%とならない場合があります。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。相場環境によっては上記のような運用ができない場合があります。



利下げ局面により、企業の設備投資が活発化



- ◆ 歴史的なインフレが収束してきた欧州では、中央銀行が景気を刺激するために政策金利を引き下げる局面に入っています。
- ◆ 欧州企業は景気回復を予測し、将来の収益拡大を狙って、積極的に研究開発や設備投資を進めています。

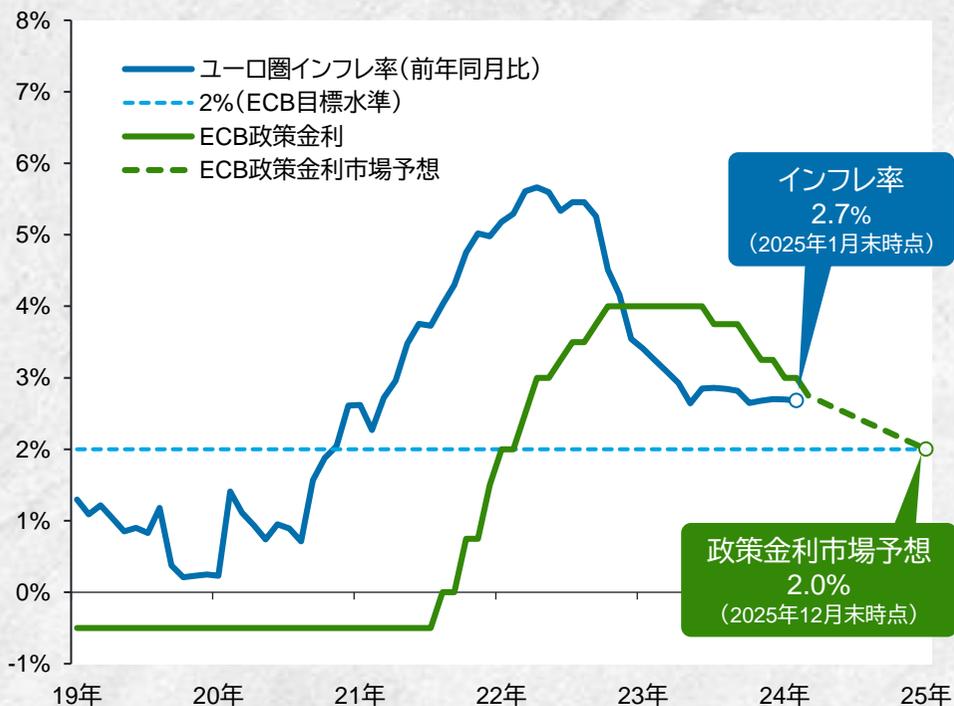
インフレの落ち着きで
中央銀行の利下げが可能に

景気回復を予想し、企業活動は先行して活発化

企業業績
成長期待

- インフレ率は欧州中央銀行(ECB)目標の2%近辺まで低下、ECBは利下げフェーズへ突入

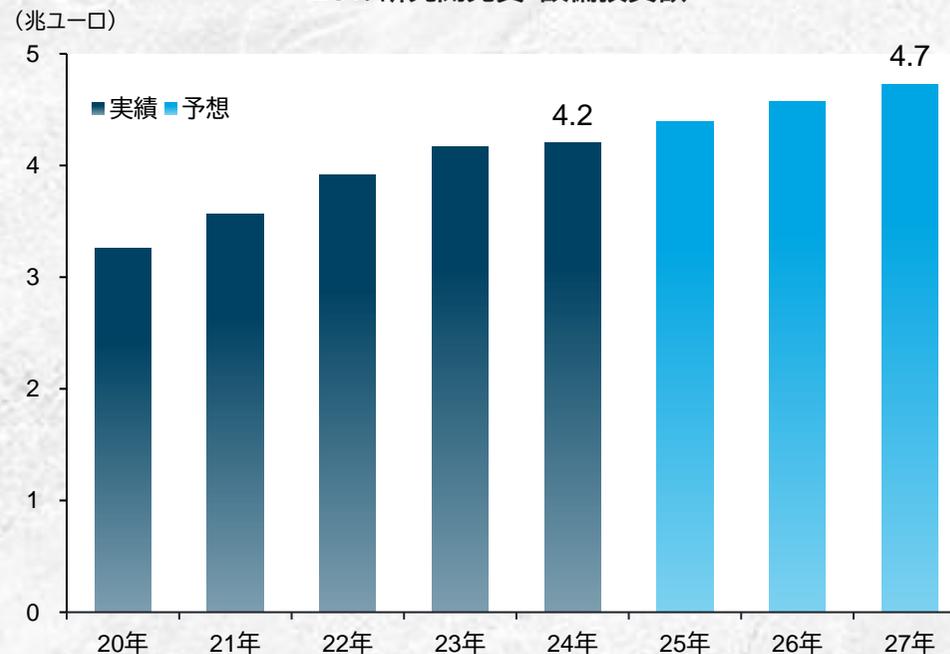
ユーロ圏のインフレ率とECBの政策金利



(注) LSEGよりフィデリティ投信作成。ユーロ圏インフレ率の期間は2019年12月末～2025年1月末。ECB政策金利の期間は2019年12月末～2025年12月末。2025年2月末以降は市場予想。

- 欧州では、企業の成長活動の先行指標とされる研究開発費・設備投資額は増加予測

EUの研究開発費・設備投資額



(注) IMF, Eurostat, LSEGよりフィデリティ投信作成。実績は2020年～2024年。予想は2025年～2027年。年次データ。IMFによる2024年10月時点の名目GDP成長率予想を基に算出。



欧州小型株投資にとって追い風となる利下げ局面



- ◆ 過去、ECBの政策金利の動向に対する欧州小型株のパフォーマンスをみると、利上げ局面に比べて利下げ局面が総じて良好なパフォーマンスとなっています。
- ◆ その理由は、小型株の企業は、大型株の企業に比べて金利引下げによる財務改善や国内の景気回復の恩恵を受けやすいことから、利下げ効果の浸透に伴い株価が徐々に上昇するためと考えられています。

利下げ局面に強い欧州小型株

ECBの政策金利と欧州小型株の推移



局面別欧州小型株騰落率

利上げ局面		
局面	期間	騰落率(年率)
①	2005年11月末～2008年10月末	-11.4%
②	2011年3月末～2011年10月末	-23.7%
③	2022年6月末～2024年5月末	12.4%

利下げ局面		
局面	期間	騰落率(年率)
①	2001年4月末～2005年11月末	9.1%
②	2008年10月末～2011年3月末	28.4%
③	2011年10月末～2022年6月末	10.8%
④	2024年5月末～2025年2月末	2.7%

現在

(注) LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2000年12月末～2025年2月末。欧州小型株はMSCIヨーロッパ・スモールキャップ・インデックス。期初を100として指数化。トータル・リターン。ユーロベース。



高度な経済統合を背景に成長する欧州経済圏

販売用資料



- ◆ 欧州地域は、人・モノ・サービスの自由な往来を可能にする単一市場に加えて、通貨統合や共通の競争政策など、欧州企業の域内での自由なビジネス展開を促進しています。
- ◆ EUが2025年1月に発表した、欧州の競争力強化に向けた中長期の新戦略「EU競争力コンパス」では、規制や過剰な手続きを大幅に削減し、企業活動を支援する方針です。

単一市場によりビジネスを欧州内で展開しやすい土壌

産業競争力の強化と戦略的自立を狙う中長期戦略

単一市場

EU域内の人・モノ・サービスが自由に流通できる市場。EU全加盟国27カ国と非EU加盟国3カ国からなる。

関税同盟

加盟国間での関税をなくす同盟。EUの全加盟国27カ国等からなる。

シェンゲン協定

欧州国家間において、国境検査なしで国境を超えることを許可する協定。29カ国が加盟、約4億5千万人が対象。

単一通貨ユーロ

EU加盟国のうち20カ国、約3億5千万人が使用。外国為替市場での取引量は米ドルに次ぐ2位。



(注)ハイライトされた国・地域はEU単一市場加盟国。
(注)各種資料よりフィデリティ投信作成。各数値は2025年3月17日時点で確認した数値。

- EUではこれまで、消費者利益の保護を重視して企業に厳しい規制を課してきましたが、「EU競争力コンパス」では規制・手続きを簡素化し、重要産業を後押しすることで企業活動を支援する方向へ舵を切りました。



規制手続き簡素化

- 規制の簡略化により企業の**規制対応コストを25～35%削減**。AIを活用した手続きのデジタル化を推進。



米中とのイノベーション格差是正

- AI、量子、バイオ技術、先端素材、デジタル・ネットワーク、宇宙などの**新規事業・投資を後押し**



脱炭素と競争力強化

- クリーンテック産業支援
- 中国製EV(電気自動車)に対抗する欧州自動車産業の野心的な支援策
- 域内加盟国間をつなぐ高速鉄道網の整備計画



域外依存軽減

- エネルギー域外依存軽減にむけ**大規模再生可能エネルギー投資を促進**
- 防衛産業の単一市場創設
- 重要原材料の共同購入プラットフォームを構築

(注) 2025年1月のEU発表資料などよりフィデリティ投信作成。



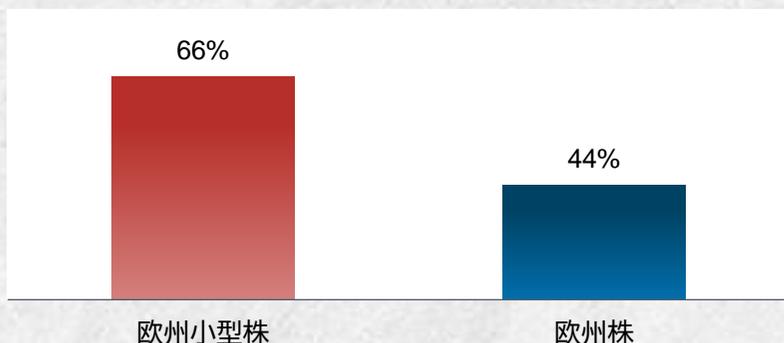
欧州小型株企業の強み

販売用資料

- ◆ 欧州小型株企業は、大型株企業に比べて欧州域内の事業比率が高いため、国際貿易摩擦等の欧州域外情勢の影響を受けにくいと考えられています。
- ◆ 加えて、米国に迫る経済規模を誇る欧州域内で自由にビジネスを展開できる小型株企業は、安定した収益拡大が期待されます。

巨大な欧州市場内で成長する欧州小型企業

欧州域内事業比率が高い小型株



米国に迫る経済規模



(注) 上図: ファクトセットよりフィデリティ投信作成。MSCIヨーロッパ・インデックスと同等モルキャップ・インデックスの欧州域内売上比率。2025年2月末時点。円ベース。
 下図: IMFよりフィデリティ投信作成。IMFによる名目GDP2024年予想値。



イタリア

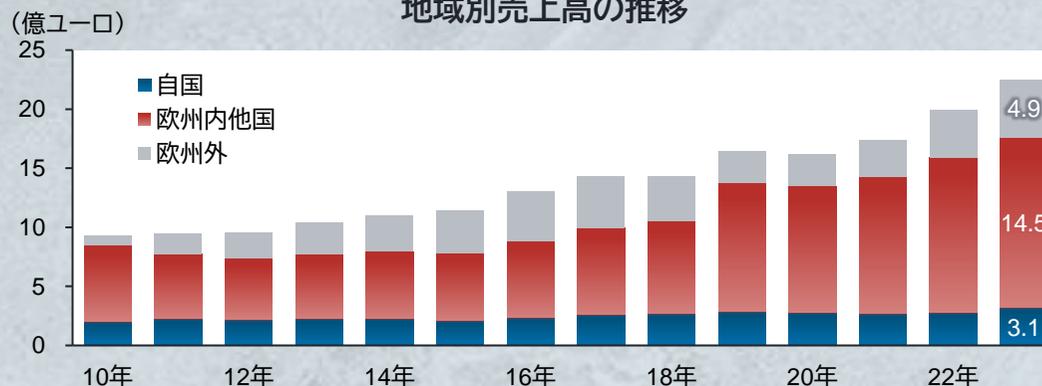
レコルダティ

多彩な医薬品ポートフォリオで開かれた欧州市場を開拓

企業概要

- イタリアを拠点に希少疾患、泌尿器疾患、心血管疾患などの医薬品を開発・提供しています。
- 積極的な研究開発を可能とする強固な財務基盤を持ち、様々な医薬品を手掛けています。

地域別売上高の推移



(注) LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2010年～2023年。年次データ。ユーロベース。

効率的な審査プロセス、希少疾患用医薬品への優遇措置も追い風に

欧州医薬品庁(EMA)による医薬品審査

EU加盟国27カ国と非加盟国3カ国が参加する、欧州医薬品庁(EMA)の中央審査方式を通過すれば、参加国全体での利用が可能に。

EUの希少疾患薬の優遇措置

1万人に5人以下の希少疾患の治療薬など、希少疾患薬に10年間の独占権を付与。審査手数料の免除・減額、試験研究費への助成金付与。

(注) 各種資料よりフィデリティ投信作成。

※掲載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨もしくはフィデリティの投資判断やファンドでの保有を示唆・保証するものではありません。



成長性と割安さを併せ持つ欧州小型株

- ◆ 過去25年でみると欧州小型株は長期的に米国株を上回るパフォーマンスを示してきました。
- ◆ 一方で、現在のバリュエーションは過去平均を下回る割安な水準に加えて、2025年の利益成長も23%と高い水準が予想されているため、魅力的な投資機会となっています。

株価指数の推移



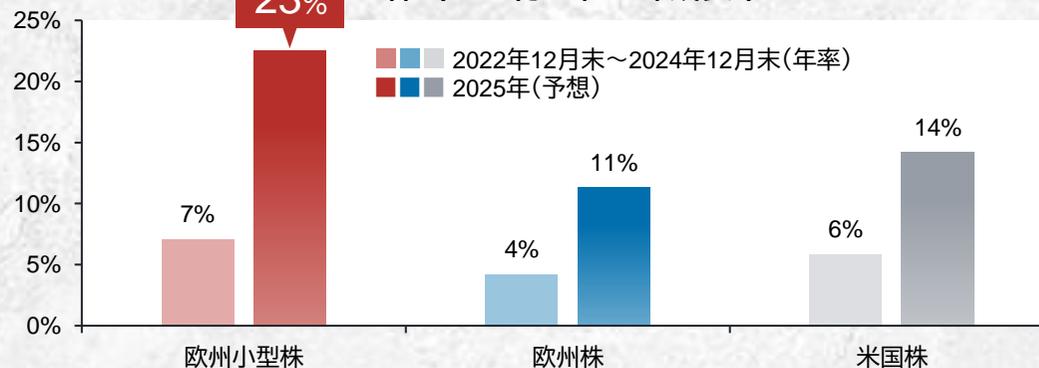
(注) LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2000年12月末～2025年2月末。トータル・リターン。円ベース。期初を100として指数化。欧州小型株はMSCIヨーロッパ・スモールキャップ・インデックス。欧州株はMSCIヨーロッパ・インデックス。米国株はS&P500種指数。

12カ月予想株価収益率(PER)の推移



(注) LSEGよりフィデリティ投信作成。欧州小型株はMSCIヨーロッパ・スモールキャップ・インデックス。欧州株はMSCIヨーロッパ・インデックス。米国株はS&P500種指数。期間は2008年6月末～2025年2月末。

1株当たり利益(EPS)成長率



(注) LSEGよりフィデリティ投信作成。欧州小型株はMSCIヨーロッパ・スモールキャップ・インデックス。欧州株はMSCIヨーロッパ・インデックス。米国株はS&P500種総合指数。ユーロベース。

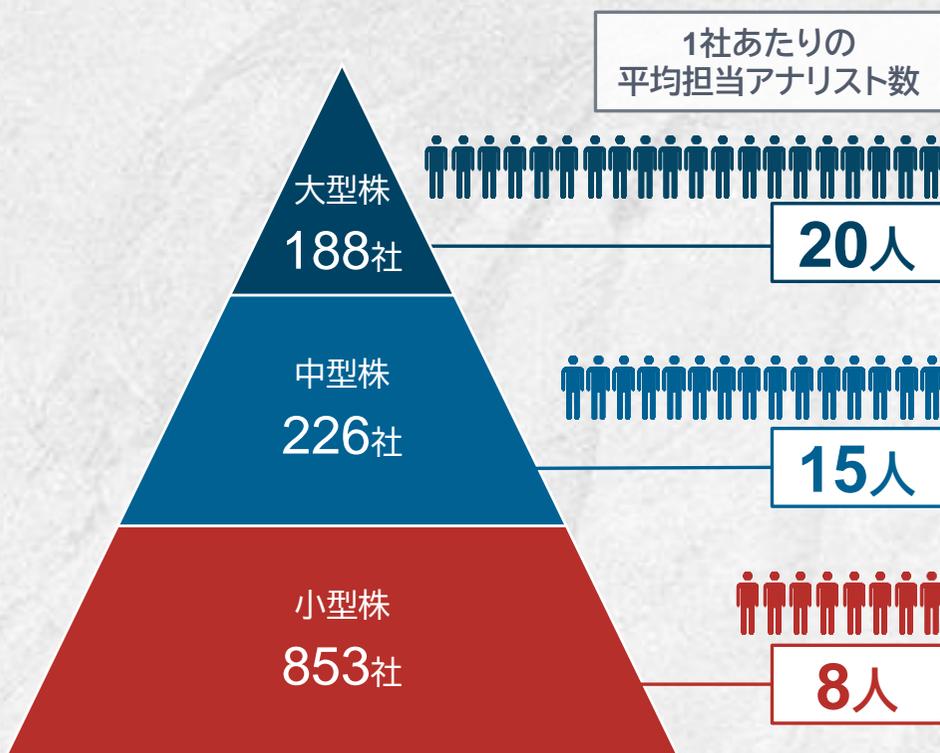


玉石混交の欧州小型株市場で魅力的な投資機会を発掘



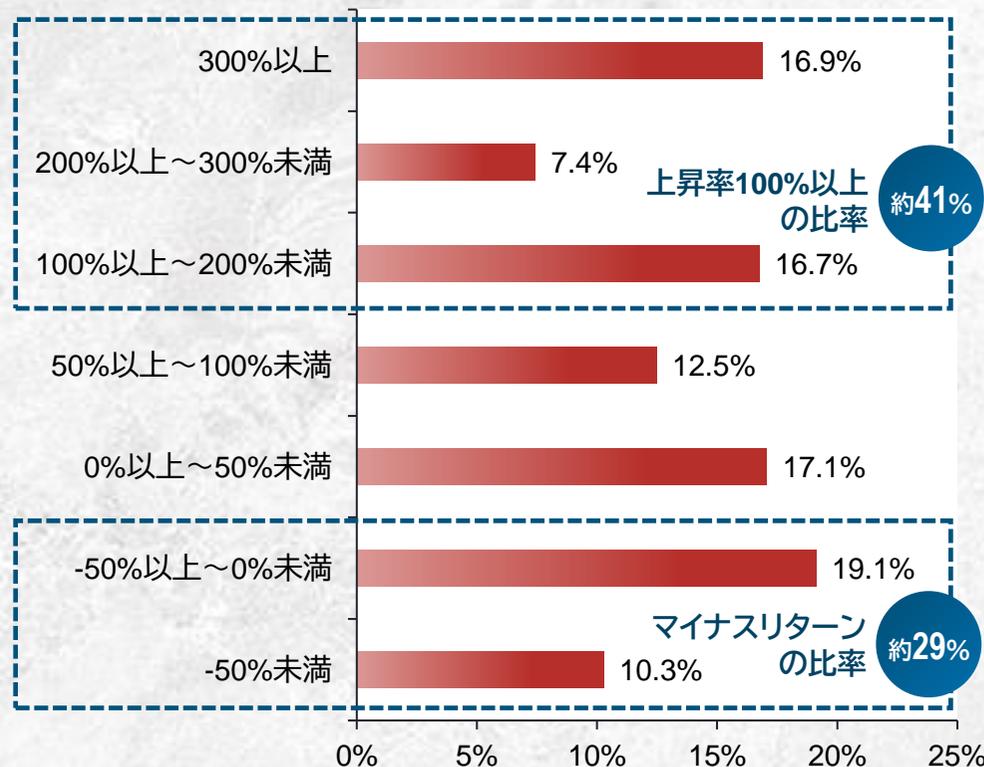
- ◆ 欧州では小型株に対する市場での企業調査が不足しており、潜在的に高成長の可能性を持つ銘柄でも投資家に認知されていないことが多く、割安に放置されている投資機会が多数存在します。
- ◆ 欧州小型株では高成長銘柄が多い一方で、マイナスリターンの銘柄もあり、高い銘柄選択能力が求められます。

各欧州株指数の銘柄数と平均担当アナリスト数



(注) LSEGよりフィデリティ投信作成。欧州大型・中型・小型株はそれぞれ、MSCIヨーロッパ・インデックスの規模別インデックス。2025年2月末時点の各指数構成銘柄に基づき算出。各指数について1年先予想数の平均を計算。

欧州小型株の10年累積リターン分布



(注) LSEGよりフィデリティ投信作成。欧州小型株はMSCIヨーロッパ・スモールキャップ・インデックス。2025年2月末時点の指数構成銘柄について、2015年2月末から2025年2月末のユーロベースのトータル・リターンのうち、取得可能なデータに基づき算出。



一貫した投資哲学でテンバガー(10倍株)の原石を発掘



“

テンバガーとは株価が10倍になると期待される銘柄のことです。元来は野球1試合で10塁打をあげることを意味する言葉で、フィデリティのポートフォリオ・マネージャーであるピーター・リンチが使い始めたと言われています。

”

当ファンドの
運用担当チーム

共同運用主担当者

ジョエル・ティリングハスト*
(ピーター・リンチから薫陶)



モーゲン・ペック
(運用調査経験:2003年~)



サム・シャモビッツ
(運用調査経験:2002年~)

テンバガー(10倍株)の原石を発掘する投資哲学

- 1 感情的になり、勘にしたがって投資をしてはならない。忍耐強く、合理的に投資をしなければならない。
- 2 流行に左右されず、独自の製品や特別なサービス、健全な財務を備えた強い事業に投資をしなければならない。
- 3 華やかで最新の話題性を持つ銘柄は価格が過大であることが多い。割安な銘柄に投資をしなければならない。

(注) 2025年2月末時点。*2023年をもって運用の第一線を退き、2024年初からシニアアドバイザーに就任。



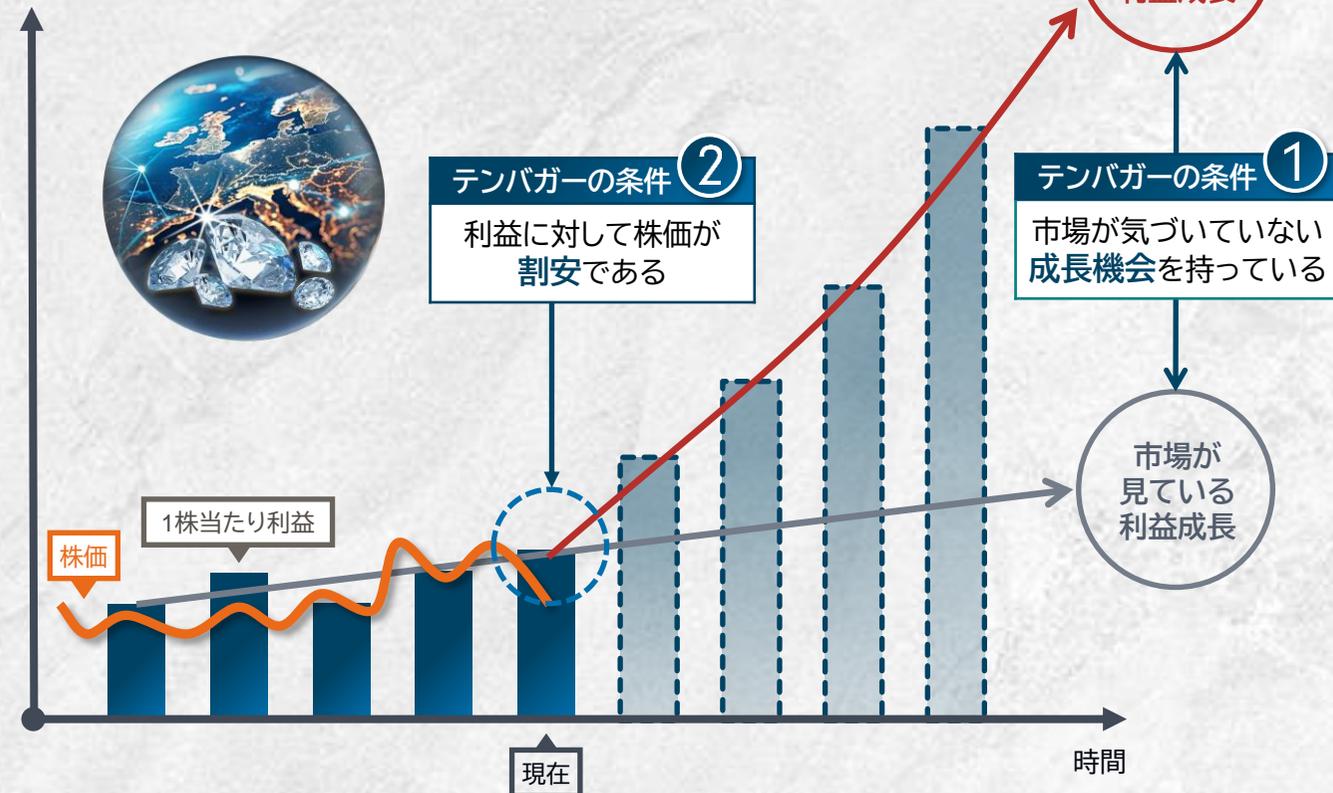
テンバガー(10倍株)の原石は割安成長株にあり



“割安成長株”とは、市場が気づいていない成長機会を持つ割安な銘柄です

テンバガー(10倍株)のイメージ

1株当たり利益・株価



成長

市場が気づいていない成長企業

- ◆ 独自の商品・サービスによる強い競争力が市場に認知されていない。
- ◆ 時代の変化を活かす経営戦略が見過ごされている。
- ◆ 市場では利益成長が低く見積もられている。

割安

割安な株価で投資

- ◆ 成長期待が低いと思われており、注目度も低く人気がない。
- ◆ カバーするアナリストが少なく情報不足。
- ◆ 小型株で投資対象から外されている。
- ◆ 市場では低PER*に放置されている。

利益成長とPER*拡大のダブルメリット

- ◆ 市場予想以上に利益成長を達成。
- ◆ 人気が出てきて情報が増加。
- ◆ 時価総額拡大で投資家層拡大。

*PERは株価収益率。

※上記はイメージであり、実績ではありません。テンバガーについてご理解いただくためのご参考として掲載しています。



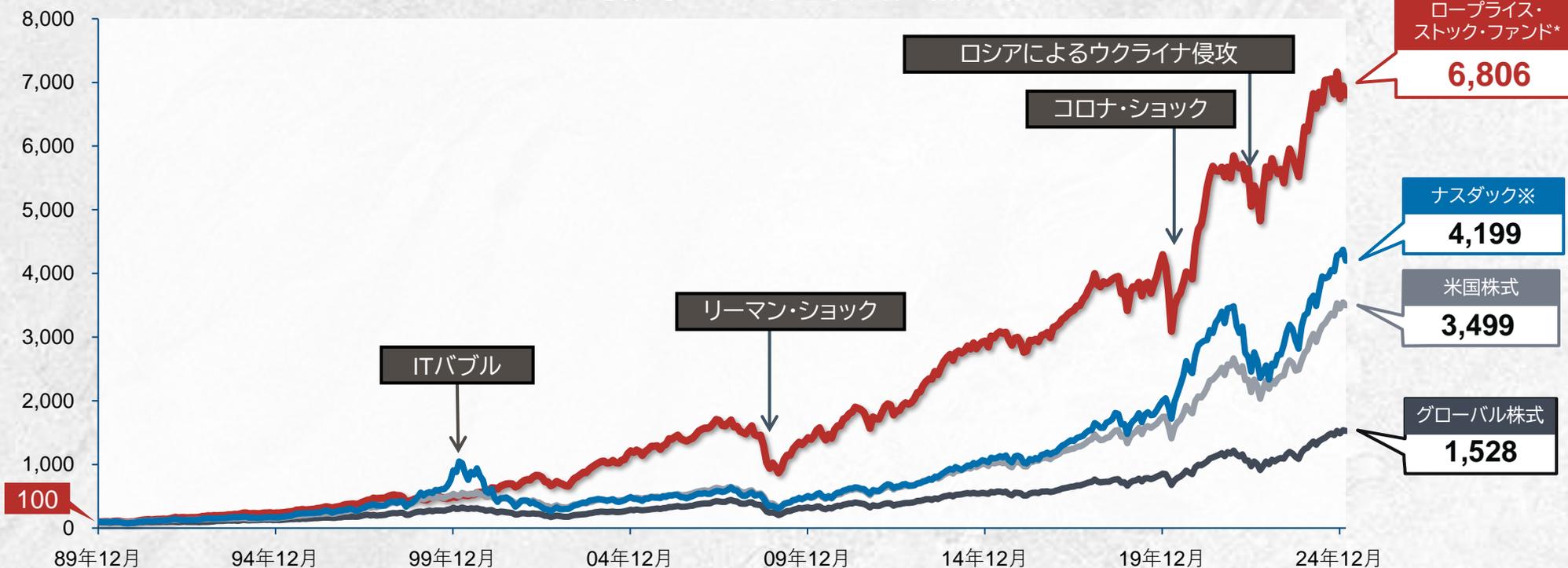
(ご参考)当ファンドの運用戦略は 世界株投資において30年を超える実績*

販売用資料

参考ファンド
の運用実績

- ◆ 米国において1989年12月の設定から、世界的な危機を乗り越えて、30年を超える長期間の運用実績を積み重ねました。
- ◆ 米国における参考ファンドの運用残高は約3.5兆円です。(2025年2月末時点、1米ドル=150.695円で円換算)
- ◆ 当ファンドは、優れた運用実績を誇る歴史ある戦略に基づいて欧州株を運用します。

「フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド*」(参考ファンド)と主要な株式指数の推移



(注)FMR Co、RIMESよりフィデリティ投信作成。米ドルベース。期初を100として指数化。グローバル株式はMSCIワールド・インデックス(税引前配当込み)、米国株式はS&P500種指数(税引前配当込み)、ナスダックはナスダック総合指数(税引前価格指数)。期間は設定日(1989年12月27日)~2025年2月末の月次データ。
※ナスダックのみ期初時点で配当込み指数が取得できないため、全て配当を除いた価格指数を使用しています。

*当ファンドの投資対象である「フィデリティ・欧州割安成長株・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学に基づき運用されている米国籍投資信託Fidelity® Low Priced-Stock Fund「フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド」(参考ファンド)の実績です。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・欧州割安成長株・マザーファンド」の運用実績ではありません。また、「フィデリティ・欧州割安成長株・マザーファンド」とは費用等が異なります。



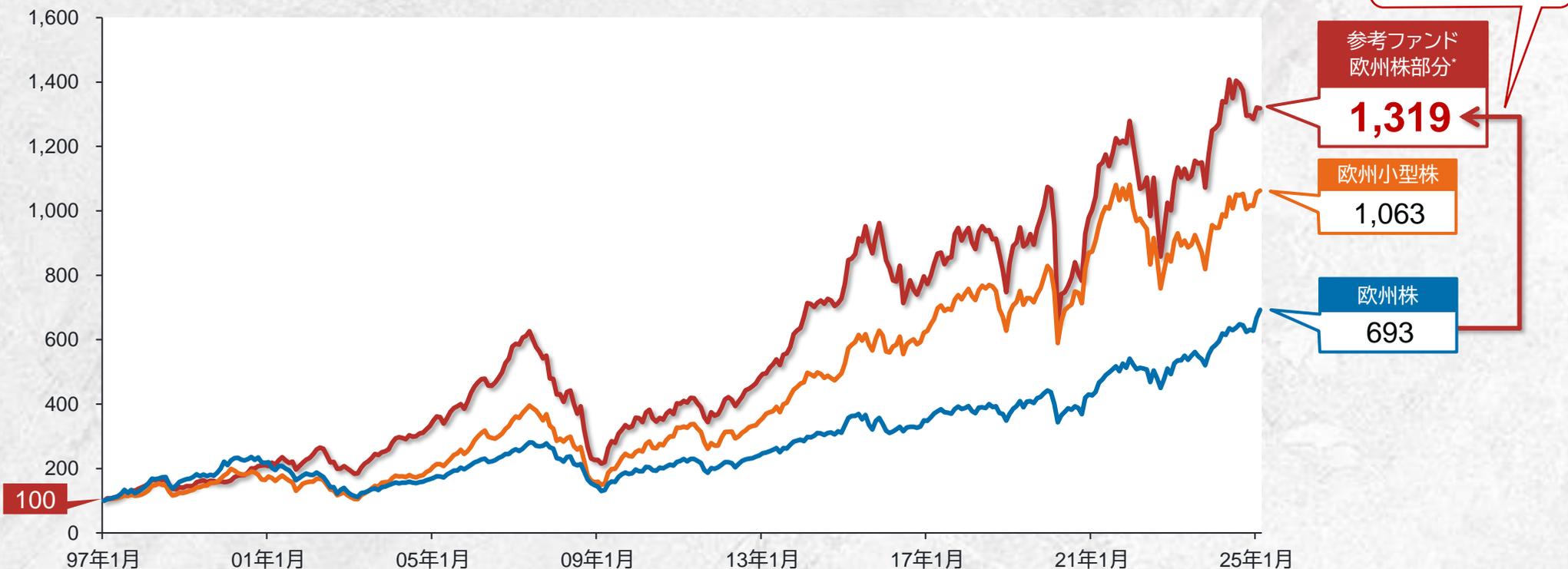
(ご参考)参考ファンドにおける欧州割安成長株への投資実績*



参考ファンドの運用実績

◆ 優れた運用実績を積み重ねた参考ファンドはグローバルに運用する中で、欧州株に対しても積極的に投資しており、欧州株のみを取り出したパフォーマンスは、同期間における欧州小型株を上回るパフォーマンスです。

参考ファンド欧州株部分*と欧州株指数の推移



(注)FMR Co.、LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は1997年1月末～2025年2月末。期初を100として指数化。欧州小型株はMSCIヨーロッパ・スモールキャップ・インデックス(同インデックスのデータを取得可能な2000年12月より以前は同グロス指数と同バリュエーション指数の平均リターンを使用)。欧州株はMSCIヨーロッパ・インデックス。トータル・リターン。ユーロベース。

*当ファンドの投資対象である「フィデリティ・欧州割安成長株・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学に基づき運用されている米国籍投資信託Fidelity® Low Priced-Stock Fund「フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド」の実績のうち、一定の条件の基で欧州株部分のパフォーマンスを試算したものです。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・欧州割安成長株・マザーファンド」の運用実績ではありません。また、「フィデリティ・欧州割安成長株・マザーファンド」とは費用等が異なります。



(ご参考)参考ファンド*における 株価が大きく上昇した主な保有欧州銘柄

販売用資料

- 📍 テンバガー 保有期間リターンが10倍以上の銘柄
- 📍 保有期間リターンが5倍以上10倍未満の銘柄



(注)FMR Coよりフィデリティ投信作成。1989年12月末～2024年12月末における保有期間リターン(米ドルベース、トータル・リターン)で判定。保有期間リターンは、保有期間中の売買を含むリターンの積み上げであり、保有期間中の株価上昇率とは異なります。地図中の位置は必ずしも正確な地点を示しているものではありません。
※掲載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨もしくはフィデリティの投資判断やファンドでの保有を示唆・保証するものではありません。

*当ファンドの投資対象である「フィデリティ・欧州割安成長株・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託Fidelity® Low Priced-Stock Fund「フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド」の実績です。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・欧州割安成長株・マザーファンド」の運用実績ではありません。



(ご参考)参考ファンド*の主な投資銘柄事例

市場が気づいていない成長機会を持つ割安な銘柄を発掘した事例

販売用資料



スウェーデン

アドテック

スウェーデンのハイテク部品・システム会社



企業概要

- 主に北欧エネルギーなどの産業向けにハイテク産業部品やシステムなどを提供しています。
- 顧客企業の特殊用途向けにカスタマイズした製品などニッチ分野に強みを持っています。

新規組み入れの理由

- 2001年9月に上場。欧州産業での電化・自動化需要の長期構造的拡大を追い風とした成長が予想され、バリュエーションも割安であったため投資を開始しました。

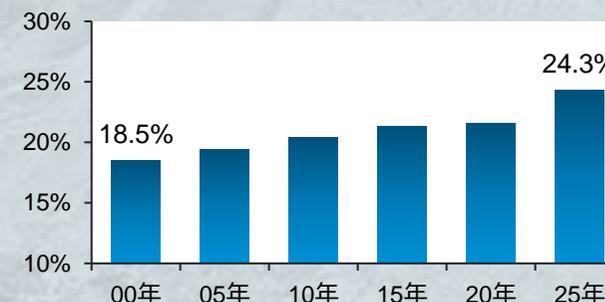
株価と1株当たり利益の推移



株価上昇の背景

- 投資開始時の予想通り、欧州における電化・自動化需要の増大を追い風に業績を伸ばしました。
- さらに、積極的な企業買収によって事業領域を2000年度の6業種から2023年度の10業種へと増やし、売上高を約9倍に拡大させました。

欧州の電化率の推移



売却理由

- 投資開始時には株価収益率(PER)が約23倍でした。その後、長期的な成長を背景に市場の注目が集まり、2023年9月末にはPERが約40倍まで拡大し割安性が失われたため全売却しました。

(注)左図:LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2001年9月末～2023年9月末。株価は配当込みの月次データ、期初を100として指数化。1株当たり利益は年次データ。スウェーデン・クローナベース。右図: Enerdataよりフィデリティ投信作成。電化率は最終エネルギー消費における電力の比率。

※上記銘柄は参考ファンドでは流動性等を考慮し平均0.04%と低い比率を維持し、米ドルベースでポートフォリオに累積0.3%のリターンを加えました。これはポートフォリオ全体のリターン783%のうちの約0.04%にあたります。
 ※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。掲載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨もしくはフィデリティの投資判断やファンドでの保有を示唆・保証するものではありません。写真はイメージです。

*当ファンドの投資対象である「フィデリティ・欧州割安成長株投信・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託Fidelity® Low Priced-Stock Fund「フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド」の事例です。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・欧州割安成長株投信・マザーファンド」の事例ではありません。また、「フィデリティ・欧州割安成長株投信・マザーファンド」とは費用等が異なります。



(ご参考)参考ファンド*の主な投資銘柄事例

市場が気づいていない成長機会を持つ割安な銘柄を発掘した事例

販売用資料



オランダ

TKH

オランダの先端技術企業

企業概要

- 画像解析、オートメーション、データ・電力網における高度な産業機器の製造しています。
- 近年は、AIをはじめとした先端技術に注力しています。

新規組み入れの理由

- 1993年12月に投資を開始しました。高成長分野の先進的技術により強固な地位を構築しており成長期待が高い一方、PERは7.7倍などバリュエーションは割安と判断しました。



株価と1株当たり利益の推移



株価上昇の背景

- 各事業において積極的に先行投資し、AIによる画像・音声解析、自然言語処理、製造プロセス最適化など次世代技術の開発を実現してきました。
- 近年では、産業の高度化による次世代技術の利用拡大が追い風となり収益拡大につながっています。

スマートビジョン (画像解析)

製品検査・製造の自動化の普及加速により、画像センサー・システムの需要が増加しています。

スマートマニュファクチャリング (製造自動化)

AIやビッグデータを活用した製造自動化の加速が、高度製造自動化システムへの追い風となっています。

スマートコネクティビティ (データ・電力網)

AIやクラウド、風力発電の拡大が、大量のデータや電力を送るネットワークの需要拡大につながっています。

継続保有の理由

- 株価は大きく上昇しましたが、収益成長によるものでありPERは2025年2月時点で11.6倍と依然割安な水準です。構造的な長期成長期待を市場は過小評価していると判断し、継続保有しています。

(注)左図:LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は1993年12月末～2025年2月末。株価は配当込みの月次データ、期初を100として指数化。1株当たり利益は年次データ。取得可能なデータを使用。ユーロベース。

※上記銘柄は投資開始から2025年2月末までに参考ファンドに米ドルベースで累積0.6%のリターンを加えました。これはポートフォリオ全体のリターン2,937%のうちの約0.02%にあたります。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。掲載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨もしくはフィデリティの投資判断やファンドでの保有を示唆・保証するものではありません。写真はイメージです。

*当ファンドの投資対象である「フィデリティ・欧州割安成長株投信・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託Fidelity® Low Priced-Stock Fund「フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド」の事例です。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・欧州割安成長株投信・マザーファンド」の事例ではありません。また、「フィデリティ・欧州割安成長株投信・マザーファンド」とは費用等が異なります。



(ご参考)参考ファンド*の主な投資銘柄事例

市場が気づいていない成長機会を持つ割安な銘柄を発掘した事例

販売用資料



英国

JDスポーツ・ファッション

イギリスのスポーツ用品の小売

企業概要

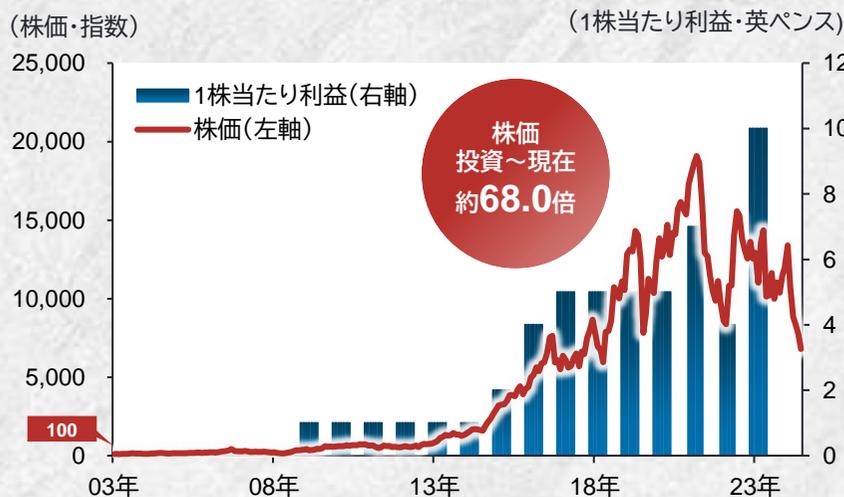
- スポーツウェア、スポーツシューズやレジャー用品等の販売を英国を拠点に欧州、北米、アジアで展開する小売企業です。
- ナイキなど有名スポーツブランドと強固な関係を持ち、近年は実店舗とオンラインを融合したオムニチャンネル戦略を推進しています。

新規組み入れの理由

- 英国での成功を足掛かりに、世界的なスポーツ・ファッション市場の拡大を追い風とした成長を予想するなかで、PER8.4倍は割安と判断し、2003年9月に投資を開始しました。

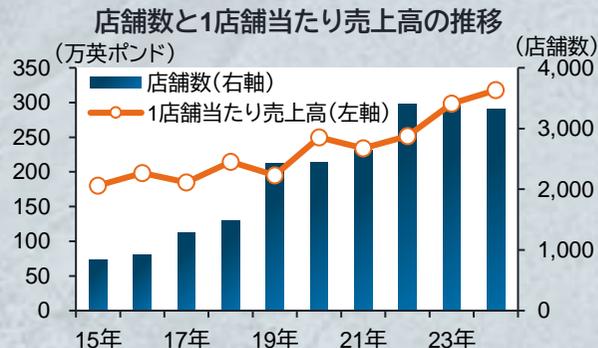


株価と1株当たり利益の推移



株価上昇の背景

- 有名ブランド嗜好でファッション消費意欲の高い16～24歳をターゲットとし、実店舗とオンラインを融合した戦略を推進することで急速に成長を遂げました。
- 過去9年間で店舗数を844店から3,317店と約4倍に増やし、近年は1店舗当たり売上高を向上させています。



継続保有の理由

- これまでの株価上昇は主に収益成長によるものであり、2025年2月末時点のPERは6.5倍と投資開始時よりも割安な水準であることから、継続保有しています。

(注)左図:LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2003年9月末～2025年2月末。株価は配当込みの月次データ、期初を100として指数化。1株当たり利益は年次データ。英ペンスベース(1英ペンス=0.01英ポンド)。右図:会社資料、LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2015年～2024年。

※上記銘柄は投資開始から2025年2月末までに参考ファンドに米ドルベースで累積0.2%のリターンを加えました。これはポートフォリオ全体のリターン682%のうちの0.02%にあたります。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。掲載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨もしくはフィデリティの投資判断やファンドでの保有を示唆・保証するものではありません。写真はイメージです。

*当ファンドの投資対象である「フィデリティ・欧州割安成長株投信・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託Fidelity® Low Priced-Stock Fund「フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド」の事例です。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・欧州割安成長株投信・マザーファンド」の事例ではありません。また、「フィデリティ・欧州割安成長株投信・マザーファンド」とは費用等が異なります。



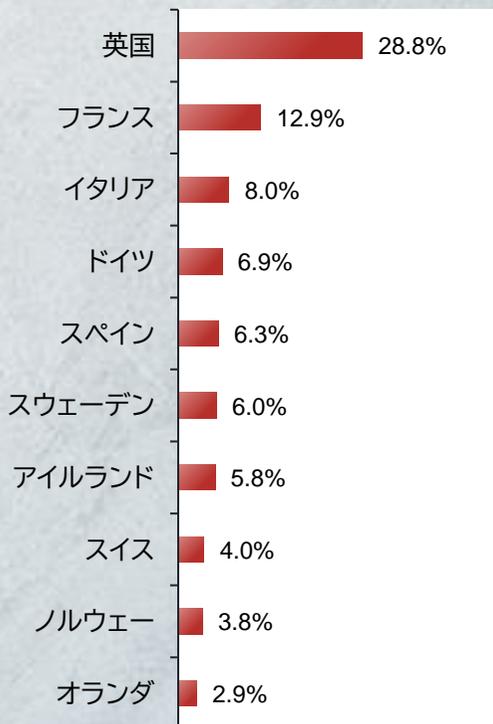
モデルポートフォリオ概要

幅広い国・地域や業種から、有望な割安成長銘柄を発掘します。

モデルポートフォリオの配分比率とポートフォリオ特性

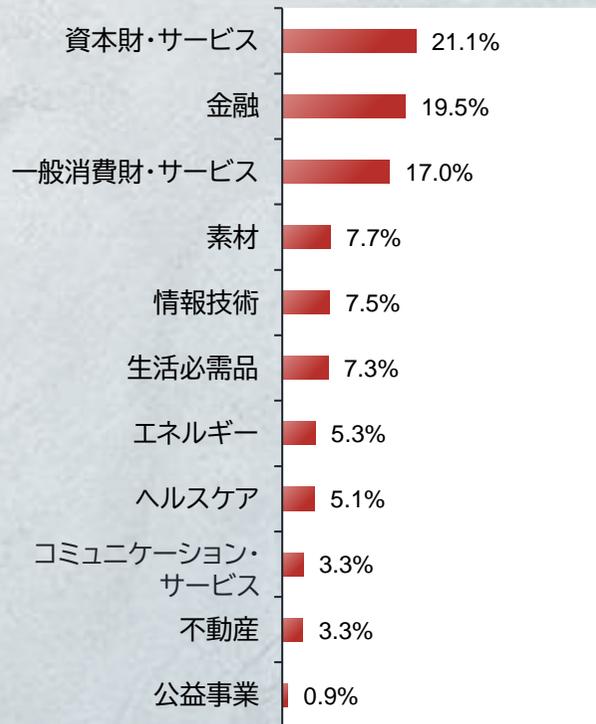
国・地域別配分

組入上位10カ国・地域



業種別配分

業種別組入状況



ポートフォリオ特性

	ファンド	欧州 小型株	欧州株
予想株価 収益率(倍)	10.2	12.5	14.3
株価純資産 倍率(倍)	1.5	1.6	2.2
自己資本 利益率(ROE)	13.8%	8.9%	11.8%

時価総額別 配分	ファンド (%)	欧州 小型株 (%)	欧州株 (%)
10兆円以上	7.2	0.0	52.0
1兆円以上 10兆円未満	22.2	9.3	46.3
1,000億円以上 1兆円未満	58.6	87.1	1.7
1,000億円未満	12.0	3.6	0.0

(注)FMR Co、LSEGよりフィデリティ投信作成。2025年2月末時点。モデルポートフォリオ・ベース。国・地域別配分および業種別配分は対純資産総額比率。時価総額規模別比率は対投資資産比率、時価総額を取得できない銘柄を除外して算出。配分比率はそれぞれの項目を四捨五入して表示。国・地域は本社所在地に基づく。業種はMSCI/S&P世界産業分類基準に準拠。欧州小型株はMSCIヨーロッパ・スモールキャップ・インデックス。欧州株はMSCIヨーロッパ・インデックス。



モデルポートフォリオの組入上位銘柄

販売用資料

組入上位10銘柄の概要

銘柄	国・地域	業種	規模	特徴	比率
DCC	アイルランド	資本財・サービス	中型	エネルギー、ヘルスケア、テクノロジーを中心とした多角的ビジネスモデルを持つ企業。買収と既存事業のシナジーを重視。安定した財務基盤と継続した増配が魅力。	2.0%
シェル	英国	エネルギー	大型	石油、天然ガス採掘、販売会社。デジタル・トランスフォーメーションにより、全世界のオペレーションの一元管理や、探査活動、機器メンテナンスの効率化によりコスト削減を実施。	2.0%
ソプラ・ステリア・グループ	フランス	情報技術	小型	ITコンサル企業。クラウド、AI、データ分析を活用して、防衛、航空宇宙、公共部門、金融のデジタル化、サイバーセキュリティーを支援する。欧州企業のAI導入の需要の高まりが成長ドライバー。	1.8%
トタル・エナジーズ	フランス	エネルギー	大型	石油、天然ガス採掘・販売会社。欧州における液化天然ガス(LNG)市場で強力な顧客ネットワークを持つ。上流から下流までのサプライチェーンによる安定供給とコスト管理に強み。	1.5%
ラズボーンズ・グループ	英国	金融	小型	資産運用、管理会社。ファンドの運用のほか、富裕層・慈善事業団体向け投資戦略、リタイアメントプラン、税務、相続などのアドバイスを行う。	1.3%
コカ・コーラ HBC	スイス	生活必需品	中型	飲料メーカー。モンスター・エナジーと契約を結び、欧州での販売権を持つ。エナジー・ドリンクの売上拡大が著しい。	1.3%
ビナバーガー	オーストリア	素材	小型	建築用資材メーカー。建材と水・エネルギー管理システムがコア事業。接着剤不要のレンガなどの技術力・開発力やデザイン性に強みを持つ。	1.1%
インチケープ	英国	一般消費財・サービス	小型	欧州のほかアジア太平洋、中南米などで自動車販売やアフターサービスを手掛ける。世界的に展開し多くの世界大手自動車メーカーと強固な関係を構築。	1.1%
バンキンテル	スペイン	金融	小型	スペインとポルトガルを基盤とする銀行。ローンや預金の残高拡大、およびデジタルサービス開発によるカスタマー・エクスペリエンス向上とコスト削減が成長ドライバー。	1.0%
GSK	英国	ヘルスケア	大型	世界的バイオ医薬品会社。医薬品、ヘルスケア製品の開発・製造を手掛ける。高い研究開発能力によって多様な製品ポートフォリオを有し、世界で強固な業界地位を確立。	1.0%

組入銘柄数: 185

(注)FMR Co、LSEGよりフィデリティ投信作成。2025年2月末時点。業種はMSCI/S&P世界産業分類基準に準拠。国・地域は本社所在地。対純資産総額比率。規模は、各銘柄が属するMSCIヨーロッパ規模別指数により判定。
 ※掲載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨もしくはフィデリティの投資判断やファンドでの保有を示唆・保証するものではありません。



フィデリティのグローバルな視点で欧州企業へ投資

販売用資料

世界に910名以上の運用調査チームを展開し、1946年の創業以来、徹底的な企業調査によりテンバガーの原石を発掘します。

1 世界有数の独立系運用会社
70年以上 にわたり様々な運用戦略を提供

2 アクティブ運用を中心に圧倒的な存在感
約**646兆円** を運用

3 世界最大級の運用調査体制
運用プロフェッショナルは
世界に**910名** 以上

(注) FMR Co、LSEGよりフィデリティ投信作成。2023年12月末時点。1米ドル=140.98円で円換算。運用プロフェッショナル数はポートフォリオ・マネージャー、アナリスト、トレーダー、部門マネジメント等を含んだ人数。

米国を発祥とし
世界へ進出

グローバルな企業調査の先駆けとして、1969年に外資系運用会社では初めて日本に進出し、1973年に欧州へ進出



創業以来のボトム・アップ・アプローチの徹底

調査対象企業を
多角的に分析

年間**2万**にもおよぶ
企業調査レポートを作成

(注) FMR Coよりフィデリティ投信作成。株式運用チーム全体での2023年の作成数。



当ファンドの運用プロセス

販売用資料



対象企業

- フィデリティのグローバル調査体制を活用し、幅広い業種の企業を深く調査



投資機会の発掘

- 企業との面談、訪問調査を実施
- 経営陣や競合他社などを広く調査



ポートフォリオ構築

- 事業の持続的な成長性・競争優位性・収益性を分析し、株価の割安度に注目



ファンド

- 中小型銘柄も含めて幅広く分散投資
(ファンドの想定保有銘柄数 約150-250銘柄)

※数値は概算値です。また予告なく変更される場合があります。相場環境によっては上記のような運用ができない場合があります。写真はイメージです。



ファンドの特色



- 1 フィデリティ・欧州割安成長株・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている欧州企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
- 2 企業の長期的な成長力と株価の割安度に着目し、企業の本源的価値を見極める運用を目指します。
- 3 個別銘柄選択にあたっては、欧州および世界の主要拠点のアナリストによる徹底的な企業分析や直接面談による調査を活かした「ボトム・アップ・アプローチ*」により、魅力的な投資機会の発掘に注力します。
*ボトム・アップ・アプローチとは、綿密な個別企業調査活動を行うことにより、企業の将来の成長性や財務内容などファンダメンタルズを調査・分析し、その結果をもとに運用する手法です。
- 4 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。
- 5 Aコース(為替ヘッジあり)は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。
Bコース(為替ヘッジなし)は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- 6 マザーファンドの運用にあたっては、FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※ファンドは「フィデリティ・欧州割安成長株・マザーファンド」を通じて投資を行います。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。



ファンドのリスク



基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。ファンドが有する主なリスク等(ファンドが主に投資を行うマザーファンドが有するリスク等を含みます。)は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。

為替変動リスク

Aコース(為替ヘッジあり)は為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行う際には当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。Bコース(為替ヘッジなし)は為替ヘッジを行わないため、外貨建の有価証券等に投資を行う場合には、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

カントリー・リスク

投資対象国及び地域の政治・経済・社会情勢等の変化、証券市場・為替市場における脆弱性や規制等の混乱により、有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。税制・規制等は投資対象国及び地域の状況により異なり、また、それらが急遽変更されたり、新たに導入されたりすることがあります。これらの要因により、運用上の制約を受ける場合やファンドの基準価額の変動に影響を与える場合があります。なお、新興国への投資は先進国に比べて、上記のリスクの影響が大きくなる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

流動性リスク

ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要性が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

デリバティブ(派生商品)に関する留意点

ファンドは、ヘッジ目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的の場合に限り、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ(派生商品)を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行われますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

購入・換金申込受付の中止及び取消しについての留意点

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策の変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等))があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。



お申込みメモ

販売用資料

フィデリティ・欧州割安成長株投信 Aコース（為替ヘッジあり）／ Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式

商品の内容やお申込みの詳細については

委託会社 フィデリティ投信株式会社
インターネットホームページ <https://www.fidelity.co.jp/>
電話番号 0570-051-104 受付時間：営業日の午前9時～午後5時または販売会社までお問い合わせください。

お申込みメモ

信託期間 原則として無期限（2025年4月30日設定）

収益分配 毎年2月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
 ※第1期の決算日は2026年2月20日とします。

購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額

換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
 ご換金代金の支払開始日は原則として換金申込受付日より5営業日目以降になります。

申込締切時間 原則として、午後3時30分までに購入・換金の申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。

購入・換金申込不可日 ロンドン、フランクフルト、ユーロネクスト（パリ）の各取引所の全てが休業する日においては、スイッチングを含めお申込みの受付は行いません。

換金制限 ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件5億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。

スイッチング 販売会社によっては、Aコース（為替ヘッジあり）、Bコース（為替ヘッジなし）間にてスイッチングが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。
 ※なお、販売会社によってはスイッチング手数料がかかる場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

ファンドに係る費用・税金

購入時手数料 **3.30%（税抜 3.00%）を上限**として販売会社がそれぞれ定める料率とします。

換金時手数料 なし

運用管理費用（信託報酬） 純資産総額に対し**年率1.6445%（税抜1.495%）**

その他費用・手数料

- ・組入価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等がファンドより支払われます。（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示できません。）
- ・法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等がファンドより支払われます。（ファンドの純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限とします。）

税金 原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。
 税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

信託財産留保額 ありません。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。

※ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

委託会社 **フィデリティ投信株式会社** 【金融商品取引業者】関東財務局長（金商）第388号
 【加入協会】一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社 **株式会社SMBC信託銀行**

運用の委託先 **FIAM LLC（所在地：米国）**

販売会社 販売会社につきましては、委託会社のホームページ（アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>）をご参照ください。



MEMO

販売用資料





MEMO

販売用資料





MEMO

販売用資料





ご注意点



- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 「フィデリティ・欧州割安成長株投信 Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)」が投資を行うマザーファンドは、主として海外の株式を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた株式やその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

IM250306-3 CSIS250804-2